［様式５］　　年　　月　　日

農業振興地域整備計画の変更申請に係る関係機関への事前協議書

【申請者（土地所有者）】　住　所　　氏　名

【農業振興地域整備計画の変更の目的】

【事業計画地】　美濃加茂市　　他　　筆

関係機関との事前協議について

確　認　事　項	確　認　欄
隣接している道路は、建築基準法上のどの道路に当たるか確認しましたか。 （都市計画課）	［　　側道路］道路の種別 （1 項・2 項・未判定・法定外） ［　　側道路］道路の種別 （1 項・2 項・未判定・法定外） □接道要件不要 担当課からの注意事項・対応
開発協議（特に 1,000 平方メートル以上の開発行為に該当する場合）が必要であるか、確認をしましたか。 （都市計画課・中濃建築事務所）	開発協議［ 有 ・ 無 ］ （市開発・都計法開発） 担当課からの注意事項
事業計画において、隣接する道路・水路等に対し工事を行う場合（道路側溝・水路占用など）その工事に関する事前協議をしましたか。 （土木課・土地改良区）	□協議した　　□工事なし 担当課からの注意事項
事業計画において雨水を排水する場合、排水先を確認しましたか。 土地利用計画図に申請地内の雨水の集水方法、道路側溝排水の向き、水路等排水先を記載しましたか。 （土地改良区　土木課）	□確認した □記載した
事業計画において、上水道の使用を予定する場合、その工事に関する事前の協議をしましたか。 （上下水道課）	□協議した □該当なし
事業計画において、下水道・合併処理浄化槽の使用を予定する場合、この工事に関する事前の協議をしましたか。 合併浄化槽の処理水の排水先について協議をしましたか。 （上下水道課・土地改良区）	□協議した［↓いずれかに○］ （　下水道 ・ 合併浄化槽　） □協議した（合併浄化槽） 協議先（　　） 注意事項 □該当なし

事業計画地及び**隣接農地**について、農地の集積・集約化に関する諸制度について問題がないかを所有者に確認しましたか。 （農地法第３条の権利設定・農業経営基盤強化促進法による利用権・農地集積・集約化対策事業（農地中間管理事業、機構集積協力金など）	□諸制度の有無を確認した 対応 □諸制度の適用等はなかった
事業計画地に、贈与税又は相続税の納税猶予の特例を受けている農地が無いことを確認しましたか。	□納税猶予の特例（ 有 ・ 無 ） 「有」の場合の対応
事業実施により、隣接した農地（休耕地含む）の農作業（農業用給水・排水、作業用車両の乗入口の確保等含む）に支障がないことを隣接農地の所有者への協議を含め確認しましたか。	□隣接農地への支障（ 有 ・ 無 ） 協議内容・対応
事業計画地が「木曽川右岸用水の受益地であるか」を確認しましたか。 （土地改良区）	□受益地である □受益地でない
事業計画地が「農業整備基盤事業の終了年度の翌年度から起算して８年経過しているか」を確認しましたか。	□８年経過した □８年未経過
事業計画地に「農業用水（パイプライン含む）の給水栓の撤去及び移設等の工事について、協議をしましたか。 （隣接農地の所有者及び土地改良区関係者）	□給水口の確認及び工事の協議をした 協議先（　　） 協議内容・対応 □給水口なし
事業計画地が森林環境税の整備対象地（または、事業完了後 10 年経過）であるか否かを確認しましたか	□対象地でない □10 年経過した □10 年未経過
事業計画の際、他法令の許可が必要か、確認しましたか。また許可見込みであるか確認しましたか。	他法令の許可　□必要 必要な法令（　　） 許可見込み（　　） □不要
上記の事前協議事項を利用計画図面に反映しましたか。	□反映した

上記の事項のほか、関係法令等を確認した上で、土地利用計画書を作成したことを証します。

【事業計画者】 住　所 ……

氏　名 …… ㊞